

BANK REPORT 2016

百十四銀行ミニディスクロージャー誌

平成28年3月期

第147期 営業のご報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日

地方創生

地域・まちとつながる ひととつながる

個人のお客さま ライフプランニング

法人のお客さま 事業プランニング



BARBAPAPA

©2016 Alice Taylor & Thomas Taylor All rights reserved.

114BANK mini Disclosure



取締役頭取

渡邊智樹

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度、皆さま方の当行に対するご理解が一層深まりますよう、「平成28年3月期ミニディスクロージャー誌・第147期営業のご報告」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、当期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善などで底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、日本銀行のマイナス金利政策導入により、当行及び金融業界はこれまでに経験したことのない領域に足を踏み入れ、地域金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、中期経営計画最終年度を迎えた平成28年度も、「ベスト・パートナーズ・プラン」の基本戦略である「リテール取引の徹底推進」、「市場運用力の強化」、「組織力・人材力の強化」を着実に実行し、各種目標達成に向けて最善を尽くしてまいります。また、地方自治体等との連携体制の拡充を図りつつ、金融仲介機能とコンサルティング機能を一層発揮し、地域経済の発展を力強く後押しすることで地方創生に積極的に関わってまいります。

あわせて、皆さまからの揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動、及びコンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理体制の一層の充実に、当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

皆さま方におかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

PROFILE

(平成28年3月31日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	明治11年11月1日
総資産	4兆7,016億円
総預金	4兆1,255億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	2兆7,525億円
資本金	373億円

発行済株式総数	310,076千株
従業員数	2,315人
店舗数	124店舗
	(本支店103、出張所21)
	海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	175カ所 221台

※本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

CONTENTS

ごあいさつ	1	業績ハイライト	9
経営理念・中期経営計画	2	経営の健全性について	11
地方創生	3	株式情報	12
個人のお客さま ライフプランニング	5	財務データ	13
法人のお客さま 事業プランニング	7		



経営理念

- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

中期経営計画

計画期間：平成26年4月から平成29年3月まで（3年間）

ベスト・パートナーズ・プラン

計画全体の体系図

目指すべき姿 地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団

I. リテール取引の徹底推進

お客さまそれぞれのパートナー

法人営業戦略

- ・コンサルティング営業の深化
- ・地域戦略の明確化

個人営業戦略

- ・リレーションの拡大
- ・ライフプランニング機能の強化

お客さま接点の拡大 営業の質的向上

II. 市場運用力の強化

分散投資による
ポートフォリオ運営

積極的なリスクテイク

最適ポートフォリオの構築

機動運用の活発化

チャネル・プロセス変革

リスクモニタリング

人材育成

III. 組織力・人材力の強化

人材力の強化

事務プロセス改革

IT戦略

リスク管理

コンプライアンス

行動指針 お客さまファーストの徹底

お客さまのことを第一に考え、お客さまが心から満足する価値を積極的に提供することを行動指針として、「リテール取引の徹底推進」「市場運用力の強化」「組織力・人材力の強化」に取り組み、地域とお客さまの未来に貢献することをめざします。

地方創生

各地方公共団体が策定した地方版総合戦略が、本格的な実行段階に移り、今後、地方の活性化に向けた動きが活発化してくることが予想されます。当行は、「産官学金」と更なる連携の強化をはかり、創意工夫した施策を展開することで、人口減少問題の克服・地域活性化に取り組んでまいります。

地域・まち

日本初のDMOが瀬戸内に誕生

平成28年4月、瀬戸内地域の観光産業活性化に向け「せとうちDMO」が発足しました。瀬戸内の魅力を国内外に向けて発信し交流人口の増加を図るとともに、瀬戸内ブランドの確立に取り組むことで、地方創生の実現をめざします。

What's「DMO」?

地域全体の観光マネジメントを一本化する観光地経営組織のことです。「せとうちDMO」は、瀬戸内海沿岸の7県でつくる「一般社団法人せとうち観光推進機構」と、当行など地方銀行も出資して設立された「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」で構成されています。



と

つながる

地方公共団体との連携強化

相互の人的・知的資源を活用し、地域社会の産業振興と持続的発展を目的に締結しました。各地方公共団体が策定した地方版総合戦略の実行・検証にも積極的に関与してまいります。

創業セミナーの開催

起業・創業をめざす方を対象に、市や商工会議所と共同でセミナーを開催しました。当行行員が講師をつとめ、補助金申請のポイントを説明したほか、個別相談会も開催しました。

- さぬき市創業支援セミナー
[平成28年3月]
- たかまつ創業塾
[平成28年4月]
- 東かがわ市創業支援セミナー
[平成28年4月]



見守り活動の実施

高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができる環境を整備し、地域福祉の向上に寄与することを目的としています。

- 三木町地域で支えあう見守り活動 [平成27年10月]
- かがわ高齢者見守りネットワーク [平成28年2月]
- 坂出市まいまいこ(徘徊)高齢者おかえり支援事業 [平成28年4月]

進学・就職

結婚・出産・マイホームなど

新生活のスタートを
応援します



総合口座

普通預金・貯蓄預金・定期預金が1冊の通帳にセットされています。お給料などの受取口座や、各種料金の引落口座としてご利用いただけます。



24時間
ご利用可能!

114ダイレクト

インターネット・携帯電話で、ご自宅やオフィスなどから手軽にお取引いただけます。

114SalutCa

キャッシュカードとクレジットカードが1枚になったカードです。電子マネーやカードローンをセットすることもできます。



つみたて定期預金

「ゴールイン」

目標金額を設定し、3年間で確実に積み立てます。

「プランナーズ」

将来の目的(車購入、住宅取得、教育資金)に合わせて積み立て、一定の条件を満たした場合、各種ローンがおトクな金利でお借り入れいただけます。

夢の実現を
サポートします



お子さまのご誕生

かわいいお子さま、お孫さまのすこやかなご成長と将来のために…

学資保険 収入保障保険

将来のお子さまの教育資金を計画的に準備するとともに、万一の時にご家族の生活を守る保障を準備できます。

マイホーム 安心と笑顔あふれる夢のマイホーム実現へ

114スピード住宅ローン「グッドチョイス」

マイホームの取得やリフォーム、現在ご利用中の他行、他社住宅ローンのお借換えなど、住宅取得に関する費用を幅広くご融資します。

114マイカーローン

お車の購入資金のほか、車検・修理費用などマイカー関連資金にご利用いただけます。

114フリーローン

旅行費用や結婚費用など、お客さまの目的にあわせて自由にご利用いただけます。

114教育ローン

入学資金や在学中の学資全般に幅広くご利用いただけます。

※他の金融機関からのお借換えにもご利用いただけます。

114ニューカードローン

ATMカードローン

114スマートネクスト

契約金額内で何度でもご利用いただけます。

医療保険・がん保険

万一の病気、けがによる入院、通院、手術費用等に備えます。

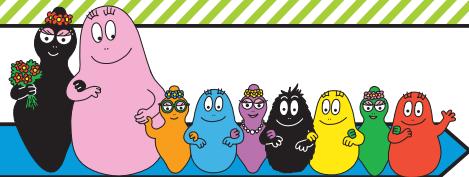
大切なご資産に関するご相談はお任せください!

「ジュニアNISA」がはじまりました!

「ジュニアNISA」とは、お子さまやお孫さまの長期にわたる資産形成のための制度で、毎年80万円までの非課税投資による効率的な資産形成が行えます。運用指示は、事前に登録する親権者等の「運用管理者」が未成年者に代理して行います。

お子さまやお孫さまの長期(最長20年)にわたる資産形成のための制度です。お子さまやお孫さまの将来に向けて、分散・長期投資など投資の基本を正しく理解してご活用ください。詳しくはお近くの窓口までお問い合わせください!

サービスをご提供いたします



退職・老後

ゆとりあるセカンドライフのお手伝いをします

老後に備えて今から資産形成を…

ゆとりあるセカンドライフを楽しむためには早めの準備が必要です。毎月少しずつ積み立てできる商品もあります。

個人年金保険 **投資信託** **投信積立**

投資信託とあわせてNISAはいかがですか？

NISAとは…投資信託などの運用益や配当金を一定期間非課税にする制度で毎年120万円までの非課税投資枠を使った投資ができます。

手間なく、無理なく、マイペースで資産づくりができる投信積立はいかがですか？

投信積立とは…毎月少額(窓口1万円、インターネット5千円)から投資信託を自動的に購入することができ、NISA口座も利用できます。

退職金専用定期預金「114ワンダフルライフ」

大切な退職金を当行でお受け取りいただいたお客さまは、おトクな金利でお預けいただけます。

プレ年金定期預金「つながり」

当行で公的年金の受取予約をいただいたお客さまに、おトクな金利の定期預金です。

年金定期「ふれあい」

当行で公的年金をお受け取りいただいているお客さまに、おトクな金利の定期預金です。

ご相談は ローンプラザへ

ローンといえば114!

休日相談
OK!

マイホーム購入、リフォームなどの住宅資金、マイカー購入資金、結婚資金、教育資金など、ローンのことなら、まずはご相談ください!

高松ローンプラザ・中讃ローンプラザ・岡山ローンプラザ・倉敷ローンプラザ

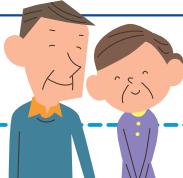
ご相談のご予約もできます!

住宅ローンご相談予約サービス

当行ホームページまたは電話にて、ご希望の日時と店舗をご予約いただけます。

フリーダイヤル 0120-114001

ホームページ http://www.114bank.co.jp/mail/jyuutaku_loan_a.htm



年金に関するご相談は… 年金相談会

各営業店で相談会を開催しています。これから年金をお受け取りされるお客さまも、すでに年金をお受け取りのお客さまも、年金のことなら何でもご相談いただけます。

年金をお受け取りのお客さまには…

お誕生日プレゼント

毎年お誕生日にプレゼントをお渡しています。



大切なご家族のために…

一時払終身保険

お金に宛名をつけて、万が一の時に遺したい人へお渡しすることができます。

遺言信託

遺言書の作成から保管、遺言執行(財産名義変更)までトータルサポートします。

まなびの翼

お孫さま等へ教育資金を最大1,500万円まで非課税で贈与できます。

ジュニアNISAの5つのポイント!

ポイント1

0～19歳の個人が利用できます

ポイント2

毎年80万円までの非課税投資ができます

ポイント3

対象商品は株式投資信託等です

ポイント4

非課税期間が最長5年間です

ポイント5

18歳までは払出しに制限があります

創業期

発展・成長期

起業をご検討の お客さまに

創業・新事業展開を希望するお客さまに対して、必要な知識や諸手続きのご案内など、開業のお手伝いをします。



少子高齢化社会に対応! 開業ニーズにお応えします!

医療・介護分野

- ◆ 診療圏・介護圏の調査、事業計画書策定のお手伝いをします。
- ◆ 開業、機器購入に係る資金調達のお手伝いをします。



新規事業・多角化の ご相談にもお応えします!

農業分野

- ◆ 農林漁業者さまの「6次産業化」のお手伝いをします。
- ◆ 異業種からの農業参入のお手伝いをします。



創業支援

「創業支援デスク」では、チャレンジ意欲のある方の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援しています。



サポート内容

- セミナーのご案内
- 補助金のご案内
- マーケティングアドバイス
- 経営相談 など
- 創業計画作成のお手伝い

事業規模の拡大をお考えのお客さまに

広域店舗網を活かしたビジネスマッチングに取り組んでいるほか、お客さまのお役に立つ情報を提供しています。

商品の売り込み方が
わからない

経営や事業に
必要な情報がほしい

県外にも販路を
広げたい

商談会やセミナーを 開催しています!

- ◆ かがわFOODセミナー
- ◆ 地方銀行フードセレクション
- ◆ 114医療・介護セミナー など



地方銀行フードセレクション2015

海外への事業展開をお考えのお客さまに

これから海外でのビジネスをご検討されているお客さまや、すでに海外でビジネスをされているお客さまの様々なお悩み解決のお手伝いをします。

商談会やセミナーを開催しています!

- ◆ ハラル・ビジネスセミナー
- ◆ 米国食品安全強化法セミナー
- ◆ Oishii Japan 2015

提携先が増えました!

一般社団法人ハラル・ジャパン協会
メキシコ州政府
(アグアスカリエンテス州、ハリスコ州)



最新情報!

タイ
(平成28年6月)、
中国
(平成28年9月)、
シンガポール
(平成28年10月)で
商談会を
開催予定!



Oishii Japan 2015@シンガポール

ビジネス交流会 in ホーチミン

12月11日、地方銀行5行合同で
ビジネス交流会を開催し、情報交換
や企業交流を図っていただきました。

適なサービスをご提供いたします



経営改善・事業承継期

このようなニーズにもお応えします！

省エネ・新エネ対応

- ビルや工場等の省エネ無料診断
- 省エネルギー型設備更新

経費削減策

- テナント賃料適正化無料診断
- 製造工程ライン等の見直し

そのほか、福利厚生や企業イメージアップなど、様々なご要望にお応えします！



現地派遣行員により、
海外の最新の情報をご提供！



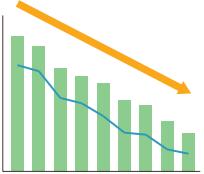
豊富な提携先で
海外ビジネスも
安心！



経営について

お悩みのあるお客さまに

事業の見直しをしたい、業績をアップさせたいなど、経営に関する様々なご相談にお応えします。



ご相談は
営業窓口で随時
お受けしています！

「経営相談会」の開催

お客さまの業績改善のため、香川県中小企業診断士協会とともに各営業店で定期的に開催しています。

外部専門家等との連携で手厚くサポート！

売上を伸ばしたいお客さまや人材不足でお悩みのお客さまのほか、事業再生や業種転換等が必要とされるお客さまをしっかりとサポートします。

- 中小企業再生支援協議会
- 香川県よろず支援拠点
- 中小企業基盤整備機構
- 香川県信用保証協会
- 地域経済活性化支援機構
- 香川県事業引継ぎ支援センター
- 香川県中小企業診断士協会
- かがわ中小企業再生ファンド
- 香川県プロフェッショナル人材戦略拠点
- 四国地域イノベーション創出協議会

当行は専門性の
高い支援を行うことのできる経営革新等支援機関に認定されています

後継者問題でお悩みのお客さまに

相続対策についてのご相談や、後継者への円滑な事業承継を考慮のお客さまのご相談にお応えします。

このようなお悩みがあればご相談ください！

相続

- 相続税額が気になる
- 遺産分割案を考えたい

事業承継

- 自社株の概算評価を知りたい

M&A

- 後継者がおらず、第三者へ事業譲渡を検討している
- 経営者が引退しても従業員の雇用は守りたい



業績ハイライト

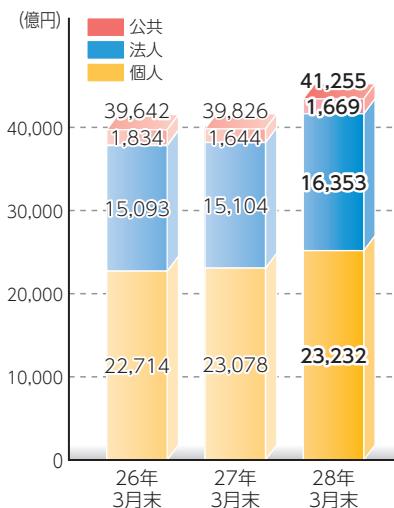
総預金・貸出金等の残高推移

総預金

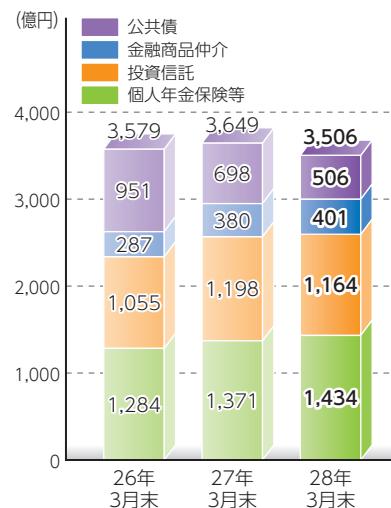
法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、当期末の総預金残高は、前期末比1,428億79百万円増加して2兆1,255億76百万円となりました。

また、預り資産残高は個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により前期末比143億60百万円減少し、3,506億17百万円となりました。

総預金 (預金+譲渡性預金)



預り資産

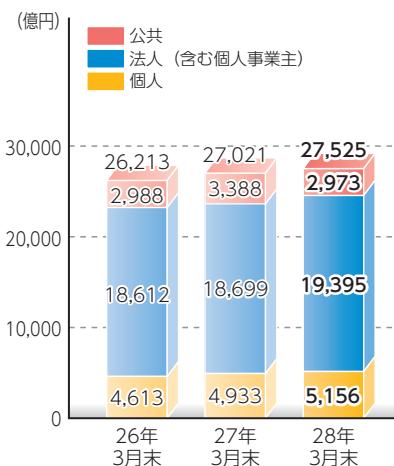


貸出金

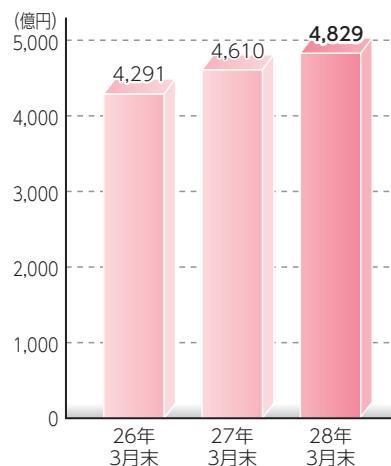
公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金が増加したことにより、当期末の貸出金残高は、前期末比504億37百万円増加して2兆7,525億62百万円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローンの残高は、前期末比218億53百万円増加し、4,829億42百万円となりました。

貸出金



住宅ローン



業績の推移

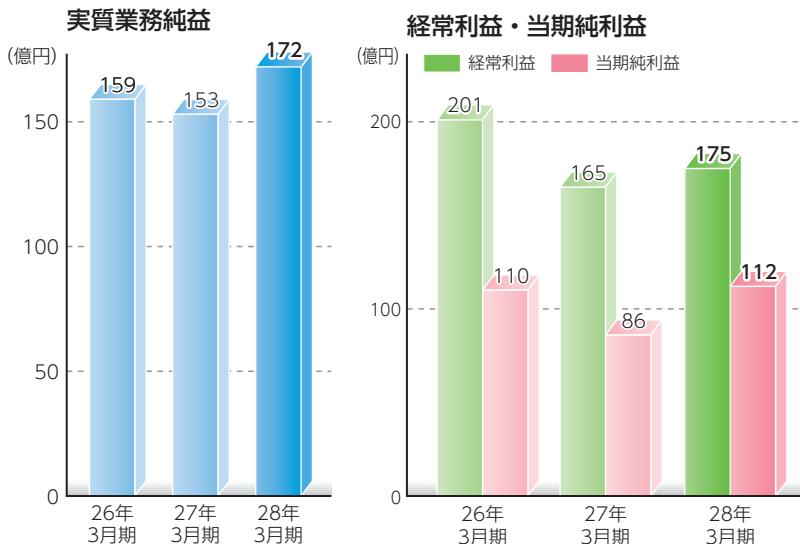
実質業務純益は、資金利益の増加などにより、前期比19億1百万円増加して172億43百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用が増加しましたが、資金利益の増加及び有価証券関係損益の改善などにより、前期比9億15百万円増加して175億14百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比26億62百万円増加して112億68百万円となりました。

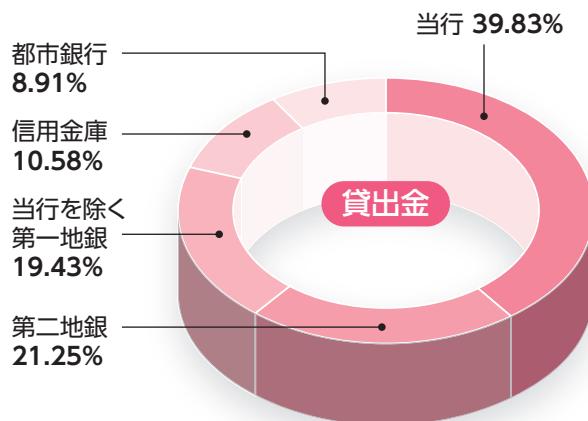
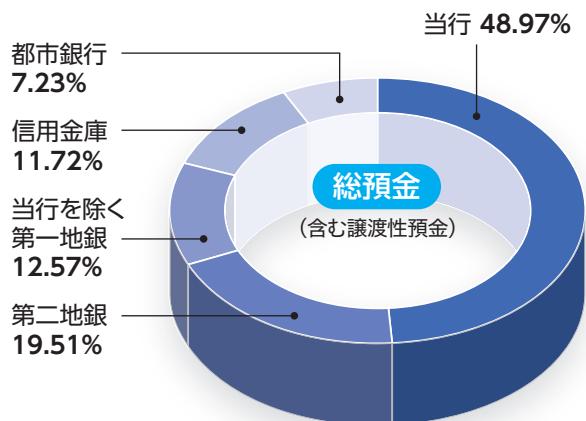
*実質業務純益とは

実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益 + 受取手数料 + 債券関係損益など) - 経費



香川県内シェア

(平成28年3月31日現在)



経営の健全性について

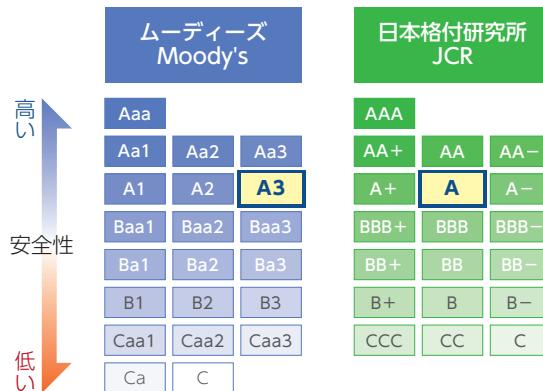
連結自己資本比率の推移

平成26年3月末より適用された自己資本比率規制(バーゼルⅢ、国内基準)に基づく当行の連結自己資本比率は、平成28年3月末現在で9.72%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



格付

当行は、ムーディーズ社 (Moody's) から長期信用格付について「A3」を、日本格付研究所 (JCR) から長期信用発行体格付について「A」の格付を取得し、国内外の格付機関から経営の健全性が評価されています。



(平成28年3月31日現在)

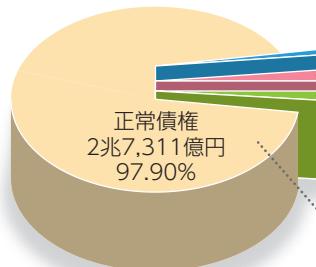
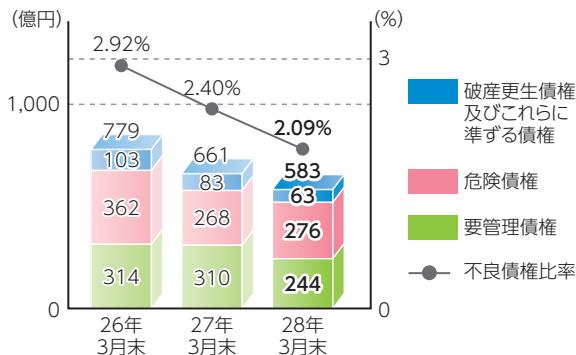
金融再生法開示債権の状況

当期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比77億47百万円減少し、583億43百万円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は前期末比0.31ポイント低下して、2.09%となりました。

* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

金融再生法開示債権の推移と対応状況(金額単位未満:四捨五入)



債権合計 2兆7,895億円
(平成28年3月31日現在)

- * 破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始の申立て等の事由により経営破綻した債務者への債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- * 危険債権**
経営は破綻していないが経営悪化等により、今後経営破綻となる可能性の高い債権をいいます。
- * 要管理債権**
3か月以上延滞している貸出金と債務者の経営再建又は支援を図るために金利減免や元金返済猶予等を実施した貸出金の合計をいいます。(要管理債権は個別貸出金単位)
- * 正常債権**
上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。

株式情報

株式のご案内

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

● 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

● 配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主に対しお支払いいたします。
中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

● 基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

● 株式事務取扱場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(株式に関する各種お手続き)

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届出ください。

● 公告掲載方法

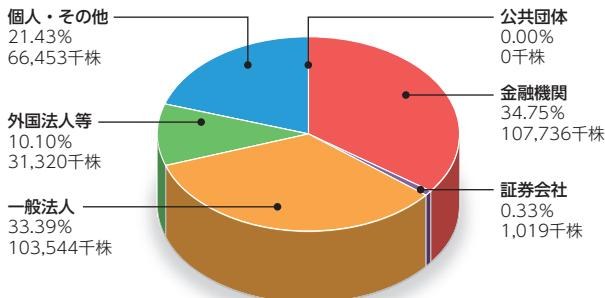
日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況

● 発行済株式の総数：310,076千株

● 株主数：11,114名

● 所有者別株式数



(平成28年3月31日現在)

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

● 対象となる株主さま

毎年3月末時点の当行株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上所有される株主さま

● 優待制度の内容

地元香川県の特産品を中心に掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。なお、専用カタログは毎年6月の発送を予定しております。



保有株式数	専用カタログ商品
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上	5,000円相当

財務データ | 当行単体

貸借対照表

科 目	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)	
現金預け金	405,316
コールローン	1,690
買入金銭債権	30,445
商品有価証券	11
金銭の信託	4,895
有価証券	1,416,157
貸出金	2,752,562
外国為替	8,649
その他資産	30,671
有形固定資産	38,177
無形固定資産	2,860
前払年金費用	3,725
支払承諾見返	21,794
貸倒引当金	△15,319
資産の部合計	4,701,638

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)	
預 金	3,941,952
譲 渡 性 預 金	183,623
コ ー ル マ ネ ー	26,254
債券貸借取引受入担保金	88,867
借 用 金	83,424
外 国 為 替	206
社 会 債	10,000
そ の 他 負 債	68,401
役員賞与引当金	40
睡眠預金払戻損失引当金	504
偶発損失引当金	108
繰延税金負債	10,626
再評価に係る繰延税金負債	5,836
支 払 承 諾	21,794
負債の部合計	4,441,642
(純資産の部)	
資 本 金	37,322
資 本 剰 余 金	24,920
資 本 準 備 金	24,920
利 益 剰 余 金	148,392
利 益 準 備 金	12,402
そ の 他 利 益 剰 余 金	135,989
自 己 株 式	△6,179
株 主 資 本 合 計	204,456
その他有価証券評価差額金	54,184
繰延ヘッジ損益	△7,806
土地再評価差額金	8,961
評価・換算差額等合計	55,338
新 株 予 約 権	201
純資産の部合計	259,996
負債及び純資産の部合計	4,701,638

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
経 常 収 益	73,171
資 金 運 用 収 益	50,720
(うち貸出金利息)	33,163
(うち有価証券利息配当金)	16,864
信 託 報 酬	1
役 務 取 引 等 収 益	9,252
そ の 他 業 務 収 益	9,268
そ の 他 経 常 収 益	3,927
経 常 費 用	55,657
資 金 調 達 費 用	5,050
(うち預金利息)	2,182
役 務 取 引 等 費 用	3,660
そ の 他 業 務 費 用	6,002
営 業 経 費	37,195
そ の 他 経 常 費 用	3,749
経 常 利 益	17,514
特 別 損 失	131
税 引 前 当 期 純 利 益	17,382
法人税、住民税及び事業税	3,358
法 人 税 等 調 整 額	2,755
法 人 税 等 合 計	6,113
当 期 純 利 益	11,268

剰余金の配当状況

平成28年3月期の剰余金配当につきましては、平成27年12月10日に中間配当1,193百万円(1株につき4.0円)、平成28年6月30日に期末配当1,182百万円(1株につき4.0円)を実施しております。

なお中間配当には、従業員持株ESOP信託に対する配当金3百万円を含めておりません。

また期末配当には、従業員持株ESOP信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

財務データ | 連結

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	科 目	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	405,424	預 金	3,935,432
コールローン及び買入手形	1,690	譲 渡 性 預 金	178,123
買入金銭債権	30,445	コールマネー及び売渡手形	26,254
商品有価証券	11	債券貸借取引受入担保金	88,867
金銭の信託	4,895	借 用 金	83,727
有 価 証 券	1,415,115	外 国 為 替	206
貸 出 金	2,747,341	社 債	10,000
外国為替	8,649	そ の 他 負 債	75,409
リース債権及びリース投資資産	16,998	役員賞与引当金	40
その他資産	34,158	退職給付に係る負債	1,159
有形固定資産	42,810	役員退職慰労引当金	48
無形固定資産	4,021	睡眠預金払戻損失引当金	504
退職給付に係る資産	3,041	偶発損失引当金	108
繰延税金資産	1,206	繰延税金負債	10,116
支払承認見返	21,794	再評価に係る繰延税金負債	5,836
貸倒引当金	△17,942	支 払 承 諾	21,794
		負債の部合計	4,437,631
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,322
		資 本 剰 余 金	24,920
		利 益 剰 余 金	153,335
		自 己 株 式	△6,179
		株 主 資 本 合 計	209,398
		その他有価証券評価差額金	54,256
		繰延ヘッジ損益	△7,806
		土地再評価差額金	8,961
		退職給付に係る調整累計額	△1,171
		その他の包括利益累計額合計	54,239
		新 株 予 約 権	201
		非 支 配 株 主 持 分	18,190
		純 資 産 の 部 合 計	282,030
資産の部合計	4,719,661	負債及び純資産の部合計	4,719,661

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
経 常 収 益	81,381
資 金 運 用 収 益	50,780
(うち貸出金利息)	33,239
(うち有価証券利息配当金)	16,846
信 託 報 酬	1
役 務 取 引 等 収 益	10,719
そ の 他 業 務 収 益	9,268
そ の 他 経 常 収 益	10,612
経 常 費 用	61,761
資 金 調 達 費 用	4,712
(うち預金利息)	2,180
役 務 取 引 等 費 用	2,935
そ の 他 業 務 費 用	6,000
営 業 経 費	38,922
そ の 他 経 常 費 用	9,189
経 常 利 益	19,620
特 別 利 益	35
特 別 損 失	166
税金等調整前当期純利益	19,489
法人税、住民税及び事業税	3,878
法 人 税 等 調 整 額	2,879
法 人 税 等 合 計	6,757
当 期 純 利 益	12,732
非支配株主に帰属する当期純利益	1,099
親会社株主に帰属する当期純利益	11,632

当行は、下記10社を子会社等として連結計算書類を作成しております。

日本橋不動産株式会社
 百十四ビジネスサービス株式会社
 株式会社百十四人材センター
 百十四財田代理店株式会社
 Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
 百十四リース株式会社
 百十四総合保証株式会社
 株式会社百十四ディーシーカード
 株式会社百十四システムサービス
 株式会社西日本ジェシービーカード

店舗等の配置

(平成28年6月30日現在)

●本・支店 ●出張所
●代理店 ●その他 (単位:カ所)

	香川県内	香川県外	計
本・支店	65	38	103
出張所	21	0	21
計	86	38	124
店舗外 ATM コーナー	158	16	174

